

令和 7 年 11 月 25 日

調 査 研 修 報 告 書（議員用）

報告者： 宇山 茂之

実施場所：日本青年館ホテル 8Fカンファレンスルーム

実施日：令和 7 年 10 月 22～23 日

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

本セミナーは、地方議員や自治体職員が直面する重要な課題を理解し、地域の持続可能な発展に向けた解決策を模索する場として極めて重要です。特に、介護保険制度の崩壊の兆しや、少子化により教育環境の対応、人口減少に伴う社会の変化は、庄原市においても深刻な影響を及ぼしています。これらの課題を解決するためには、地域の実情を反映した政策を検討し、住民の声をしっかりと受け止める姿勢が求められます。セミナーを通じて得た知見を活かし、具体的な地域の施策を考える必要があります。

■参考とすべき事項

講義Ⅰ：（講師）小島 美里 氏 （テーマ）現場から見た介護保険制度 介護保険は崩壊が始まっている

- ・介護保険制度は現在、持続可能性が危ぶまれています。現場からの声を反映し、制度改革を進めることが急務です。特に、介護職の待遇改善やサービスの質の向上が必要であり、地域に根ざした介護サービスの実現が求められます。また、利用者のニーズを的確に把握し、柔軟なサービス提供を行うための仕組み作りが重要です。

講義Ⅱ：（講師）工藤 勇一 氏 （テーマ）社会の変化とこれからの学校教育 ～主体性と当事者性～

- ・教育において主体性や当事者性を重視することが必要です。子どもたちが自ら考え行動する力を育むためには、地域との連携が不可欠です。地域資源を活用した教育プログラムを導入し、保護者や地域住民との協力を強化することで、学校が地域の中心として機能することが期待されます。これにより、子どもたちの成長を促進し、地域全体の活性化にも寄与します。

講義Ⅲ：（講師）奥 正親 氏 （テーマ）子育て支援策の一步先へ ～まち全体での子育て～

- ・地域全体での子育て支援が求められています。自治体は、保育施設や教育機関との連携を深め、地域の特性に応じた支援策を考案する必要があります。特に、子育て世代が安心して生活できる環境を整えるため、地域住民や企業とのパートナーシップを強化することが重要です。また、地域の資源を最大限に活用した子育て支援策の推進が求められます。

講義Ⅳ：（講師）増田 寛也 氏 （テーマ）人口減少社会を生き抜くために

- ・人口減少に対する新たな政策が必要です。特に、若者の定住促進や移住・交流施策を強

化し、地域の魅力を発信することが重要です。また、地域資源を活用した産業振興や観光振興を通じて、経済の活性化を図ることが求められます。さらに、地域の特性を活かした新たなビジネスモデルの創出も期待されます。

講義Ⅴ：（講師）鍵屋 一 氏 （テーマ）自治体の防災マネジメントと議会・議員の役割

- ・自治体の防災対策は重要な役割を果たしています。地域の特性に応じた防災計画の策定や、住民参加型の防災訓練の実施が求められます。情報伝達的手段を多様化し、災害時に迅速かつ適切に対応できる体制を整えることが重要です。また、議会の積極的な関与を促し、地域全体で防災意識を高める取り組みが必要です。

講義Ⅵ：（講師）松井 一實 氏 （テーマ）被爆戦後 80 年核兵器のない社会へ日本が果たす役割とは

- ・日本が国際社会で果たす役割についての認識を深め、平和教育を推進する必要があります。特に、次世代への平和の重要性を伝える教育プログラムを充実させることが求められます。また、地域での平和活動を活性化し、国際的な核兵器廃絶に向けた取り組みを強化することが大切です。地域からの声を発信し、平和の重要性を広める努力が必要です。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

本市は、セミナーで得た知見を基に、介護保険制度の見直しや学校教育の改革を進め、地域全体での子育て支援策を強化すべきです。また、防災マネジメントの充実や平和教育の促進を通じて、地域の持続可能な発展を実現することが期待されます。さらに、地域住民と協力しながら新たな施策を展開し、庄原市の未来をより良いものにするための取り組みを進める必要があります。特に、地域の特性を活かした施策を展開し、人口減少や高齢化に対応する具体的なアクションを起こすことが求められます。